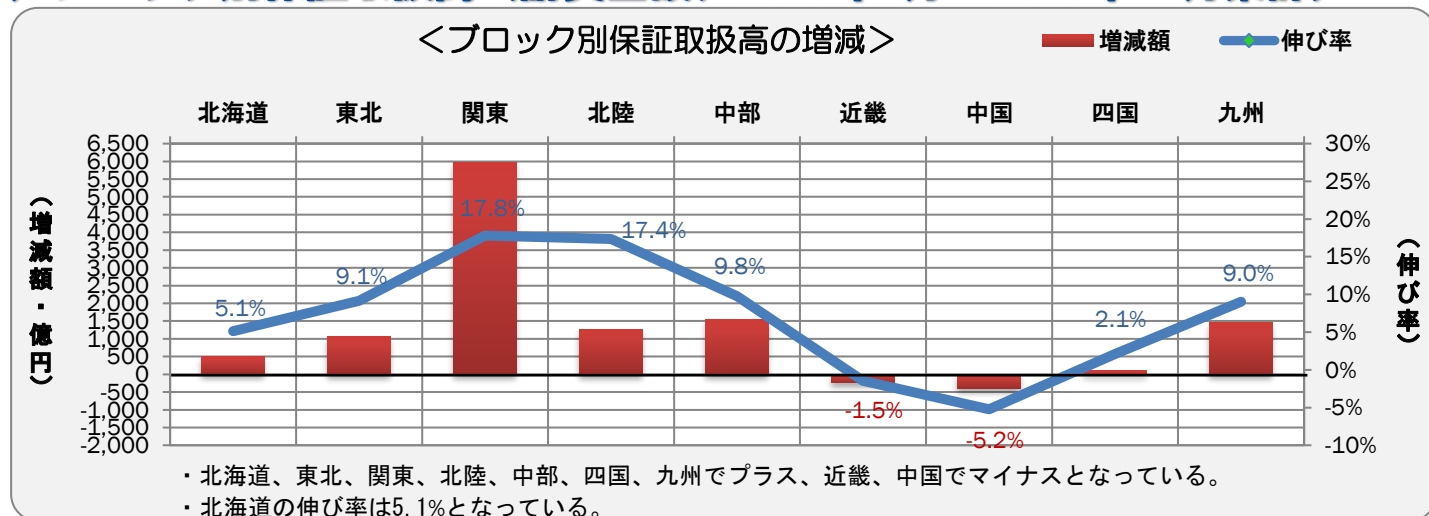




# 一目でわかる建設業データ

## 数字でみる公共工事

### ◇ブロック別保証取扱高（請負金額、2025年4月～2025年12月累計）



### ○請負金額12月累計額（3保証事業会社調べ）

（金額単位：百万円）

	請負金額	構成比	前年同期比較	
			増減額	伸び率
北海道	1,005,026	7.6%	49,054	5.1%
東北	1,256,005	9.4%	105,215	9.1%
関東	3,958,350	29.7%	598,157	17.8%
北陸	859,803	6.5%	127,178	17.4%
中部	1,737,473	13.1%	154,471	9.8%
近畿	1,542,342	11.6%	-22,761	-1.5%
中国	723,636	5.4%	-39,922	-5.2%
四国	465,381	3.5%	9,683	2.1%
九州	1,758,907	13.2%	145,727	9.0%
全国	13,306,927	100.0%	1,126,803	9.3%

## 北海道の建設業景況調査（2025年度第3回・10月～12月）

### ◇調査の概要

#### ＜調査目的＞

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

#### ＜調査対象＞

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2025年度第3回の回答企業数は227社（調査対象246社、有効回答率92.3%）です。

業種別	回答企業数	完工高別	回答企業数
土木	118	3億円未満	29
建築	21	10億円未満	60
土木・建築	61	30億円未満	93
設備	27	30億円以上	45
合計	227	合計	227

#### ＜B.S.I.とは＞

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）です。

#### ＜B.S.I.の求め方＞

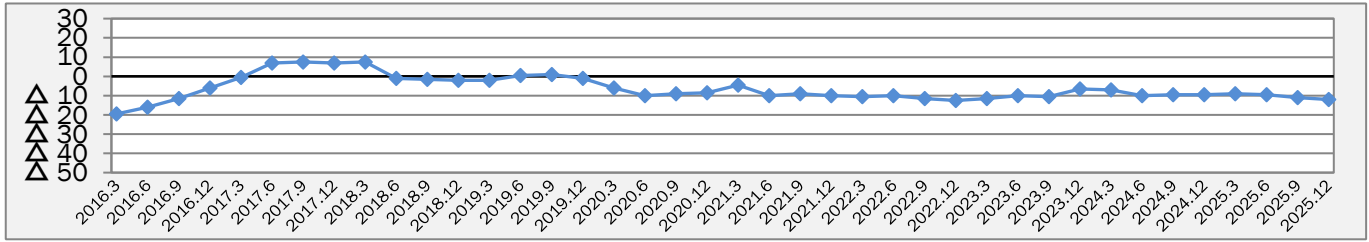
景況調査の集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

$$B.S.I. = ([\text{良い} \cdot \text{やや良い}] \text{と回答した企業割合} - [\text{悪い} \cdot \text{やや悪い}] \text{と回答した企業割合}) \times 1/2$$

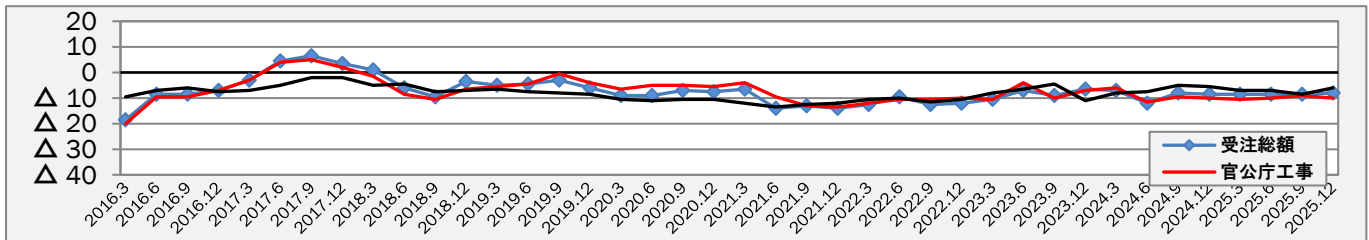


# ◇B.S.I. (ビジネス・サーバインデックス=景況判断指数) の推移

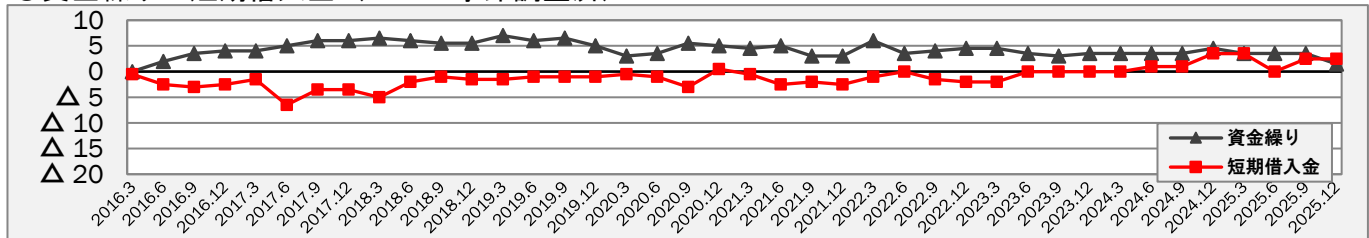
## ○地元建設業界の景気 (B. S. I. 季節調整済)



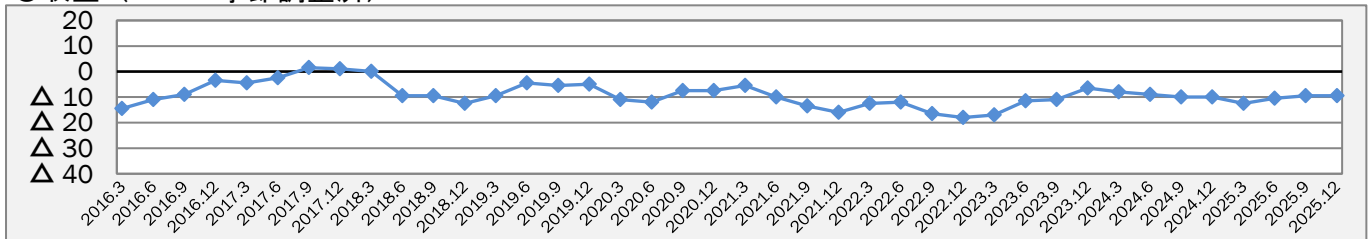
## ○受注 (B. S. I. 季節調整済)



## ○資金繰り・短期借入金 (B. S. I. 季節調整済)



## ○収益 (B. S. I. 季節調整済)



## ◇建設関連政策の動向

### 2月20日 2026年度予算案提出

2月8日の衆議院選挙の実施を経て政府は、2026年度予算案を国会に提出した。北海道開発事業費は事業費ベースで前年度当初比0.3%増の7019億3000万円。25年度補正との合算額は9867億3900万円で、24年度補正と25年度当初の合算を3%上回った。

### 3月1日 公共工事設計労務単価の引き上げ

新しい公共工事設計労務単価は、全国・全職種の単純平均で4.5%引き上げとなった。14年連続の上昇となり、平均額は最高値を更新し、初めて2万5千円を超えた。

### 3月30日 暫定予算の成立

暫定予算は与野党合意の上で30日に審議入りし、同日中に成立した。4月1日～11日の必要経費として一般会計の歳出総額8.6兆円を計上した。暫定予算の成立は11年ぶり。

### 4月7日 2026年度予算成立

一般会計の総額は122兆3092億円となり、2年連続で過去最大を更新。3月30日に成立した暫定予算は26年度予算に吸収される。一般会計の公共事業費は国費ベースで前年度当初比0.4%増の6兆1078億円に上った。

新年度になり株価や為替、政策金利の動きに過敏になる日々が続く。特に今年はイラン攻撃にホルムズ海峡封鎖と昨年とは比較にならない悪条件。日銀は政策金利を段階的に引き上げてはいるが円安傾向は依然変わらない。金融緩和の影響から流動的なお金の動きに気が向きがちだが、金融アナリストや研究者の指摘等を伺っていると、円安には投機筋の動きとはまた異なる構造的要因があるように思う。北洋銀行主催講演会で野村証券の美和氏は、日米金利差と逆相関で円安が進む現象を「不可解な円安」と指摘、同時に日本企業が海外直接投資に積極的で国内には投資していない現状がグラフで示された。この30年国内設備投資の大半は減価償却相当分で、2010年以降高い伸びを示しているのは海外直接投資。失われた30年と言われるが今失われているのは日本国内でのことだと悟った。それを別な角度で説明するのが日銀出身で福岡FGアナリスト佐々木氏の分析である。24年度の日本は28.7兆円の国際収支・経常収支黒字を記録した。しかし日本企業はこの資金を海外での再投資に回し、円に換え日本に戻すという行動はとっていない。これらはどう解釈されるのか？日経新聞コラム記事では、失われた30年の間に日本企業は「国内で低利の資金を調達し海外で金融・直接投資等ハイブリットな運用を行うように適応した」とある。円安にはこうした構造的要因もまた大きく寄与していると思う。一方で、グローバル化に対する懐疑的認識が強まる今日、時代は一つの転換的を迎えたようにも感じている。北海道の自然資源は政治的に武器化されない。そんなところが長所として徐々に評価されるようになっていくのである。(H.S)